



日本株週報 ・ 2026年第40週 (9/28~10/2)

日経平均は2.9%高、TOPIXは0.9%安、NT倍率は16.70倍に上昇 指数の上昇は半導体株に集中し、多くの業種と主力大型株は下落

今週の取引日は5日。9月30日は米半導体株高を受けて買いが優勢となり、10月1日朝には米マイクロン・テクノロジーが市場予想を上回る決算と見通しを発表した。日経平均はこの2日間で3475円上昇し、週間では1945円（2.9%）高の6万8309円46銭で終えた。アドバンテストは13.6%高、東京エレクトロンは7.0%高。一方、TOPIXは4091.00と0.9%下落し（JPXの指数終値。1306 ETFはほぼ横ばい）、NT倍率は16.07倍から16.70倍に上昇した。日銀が1日に公表した短観では、大企業製造業DIが6四半期連続で改善し+24となった。日米10年金利差は5bp拡大したが、円は対ドルで0.6%上昇し157円93銭で週を終えた。

日経平均株価 +2.9% 終値 68,309.46	TOPIX（東証株価指数） -0.0% 1306 ETF で代替	東証グロース市場250 -0.9% 2516 ETF で代替	10年国債利回り 3.092% +2bp	ドル/円 157.93 週間 -0.6%（円高）
日経平均VI 22.58 週間 +2.28				

01

今週の要点

日経平均がTOPIXを3.8ポイント上回り、マイクロン決算で半導体株が上昇

日経平均は6万6364円20銭から6万8309円46銭へ1945円（2.9%）上昇した。TOPIXは4128.59から4091.00へ0.9%下落した（日経・25日終値、日経・2日終値）。差は3.8ポイントで、NT倍率は16.07倍から16.70倍に上昇した。

上昇は9月30日と10月1日に集中した。30日は米半導体株高を受け、日経平均は1272円（1.9%）高。1日朝には米マイクロン・テクノロジーが6～8月期の売上高542億ドル、次の四半期の売上高見通し約615億ドルを発表し、いずれも市場予想を上回った（マイクロン発表）。同日の日経平均は2203円（3.3%）高となったが、TOPIXの上昇率は0.6%にと

どまった（財経新聞）。アドバンテストは約9.8%上昇し、1銘柄で日経平均を700円以上押し上げた（OANDA）。週間ではアドバンテストが13.6%高、東京エレクトロンが7.0%高、ファーストリテイリングが4.6%高。市場の広がりには乏しい。2日の日経平均は647円安で、プライム市場の値下がり銘柄は84.1%に達した（財経新聞）。29日は3月期決算企業の中間配当の権利落ち日で、配当落ちによる日経平均の下押しは約380円とされる（財経新聞）。同日のTOPIXは1.72%下落した（日経）。日経平均は株価平均型のため、値がさの半導体株の影響はTOPIXでの時価総額比率よりはるかに大きく、**今週の日経平均の上昇は市場全体の動きを反映していない**。

短観の大企業製造業DIは+24に改善、日米金利差は拡大したが円はやや上昇

日銀が10月1日に公表した9月短観では、大企業製造業の業況判断DIが6月の+22から+24に改善した。改善は6四半期連続だが、市場予想（+25）をやや下回った。大企業非製造業は+37から+35に低下した。12月までの先行きはそれぞれ+21、+30。大企業の2026年度設備投資計画は前年度比11.3%増で、全規模・全産業の想定為替レートは1ドル=154円23銭と6月調査の152円57銭から円安方向に修正された（日銀・短観要旨、OANDA）。2日発表の9月の東京都都区消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比2.7%上昇し、市場予想の2.4%を上回った。2%を超えるのは8カ月ぶりである（日経）。

国債利回りの変化は小幅であった（財務省データは1日まで）。2年債利回りは28日に1.981%と、日経によれば約31年ぶりの水準に上昇した後に低下し（日経）、週間では0.9bp低下の1.939%。10年債は2.1bp上昇の3.092%。米10年債利回りは7bp上昇の5.24%（FRED、1日）で、日米10年金利差は210bpから215bpに拡大した。

金利差が拡大する中でも円はやや上昇した。ドル円は158円81銭から157円93銭に下落し、円は対ドルで0.6%、対ユーロで1.7%上昇した。日経によると、FRBのジェファソン副議長が1日に次の政策判断には「もう少し時間がかかるかもしれない」と述べ、早期の追加利上げ観測が後退した。東京都都区CPIの上振れも日銀の追加利上げ観測を支えた。日銀が1日に公表した9月会合の「主な意見」には、景気の下振れより物価の上振れが気になるとの意見があった（日経）。今週の円相場は、金利差の水準よりも両国の政策見通しの変化を反映したとみられる（推測）。

資源・医薬品・不動産が下落、海外投資家は3週連続の売り越し

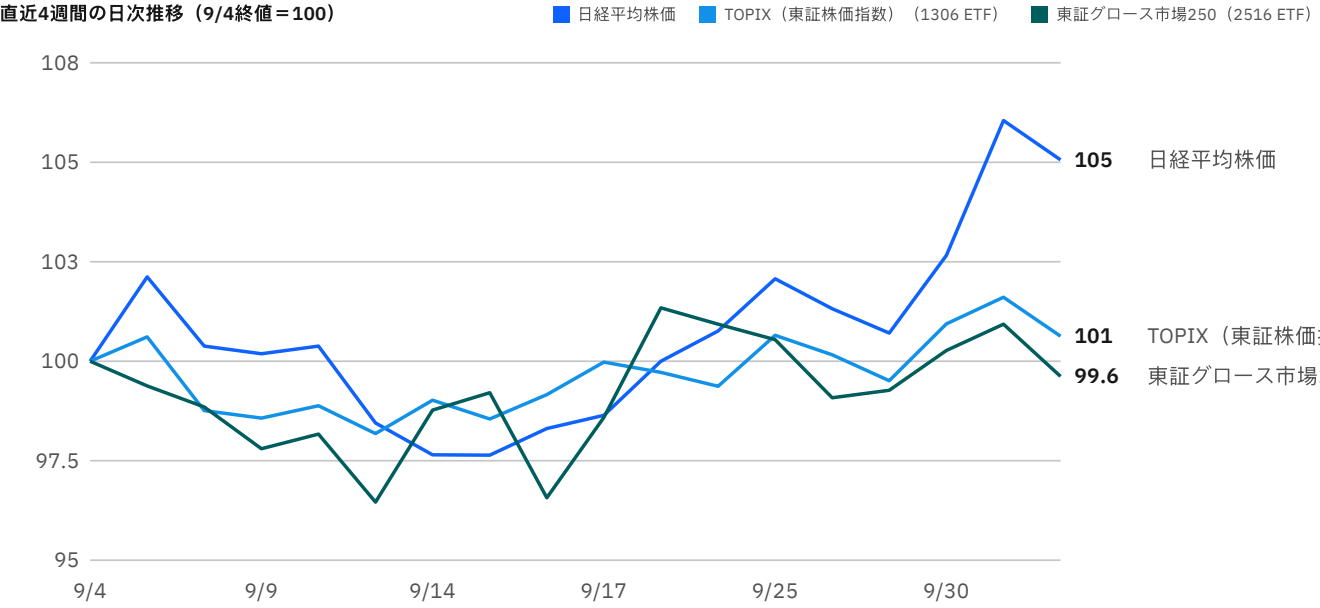
TOPIX-17業種別ETFで上昇したのは5業種のみ。鉄鋼・非鉄が6.1%高、電機・精密が3.4%高、機械が1.4%高となる一方、エネルギー資源は4.2%安、医薬品は3.7%安、不動産は3.4%安、運輸・物流は3.4%安、自動車・輸送機は2.7%安だった。2日は東証33業種のうち非鉄金属、鉱業、石油・石炭製品、海運の4業種だけが上昇し、原油高はそれ以外の業種には業績と金利の両面で重荷と受け止められた（TBL）。主力大型株では三菱UFJ FG（4.6%安）、トヨタ自動車（4.4%安）、三菱商事（3.4%安）、三井物産（3.3%安）の下落が目立つ。いずれも配当落ち調整前の株価で、29日の権利落ちの影響を含む。

JPXの投資部門別売買状況は9月24～25日の週（取引日2日）が最新で、今週分は未公表である。同週、海外投資家は930億円の売り越しで、3週連続の売り越しとなった。株探の報道とも一致する（株探）。信託銀行は3673億円の売り越し。事業法人は1340億円の売り越しで、表中の6週で初めての売り越しとなった。個人は86億円の売り越しであった。

今週の日本株の上昇は一部の半導体株に集中し、TOPIXと多くの業種は下落して、市場の広がりには前週より縮小した。

市場動向

直近4週間の日次推移（9/4終値=100）



指数	週間	1カ月	年初来	終値
日経平均株価	+2.9%	+6.2%	+35.7%	68,309.46
TOPIX（東証株価指数）（1306 ETF）	-0.0%	+1.3%	+20.2%	430.20
JPX日経インデックス400（1591 ETF）	-0.2%	+0.5%	+20.3%	37,120.00
東証グロース市場250（2516 ETF）	-0.9%	+1.7%	+19.1%	630.00

ETF と表記した行は指数の代わりに ETF を使用（Yahoo!ファイナンスに指数データがないため）。終値は ETF の価格。

TOPIX-17業種の週間騰落

鉄鋼・非鉄 +6.1% 年初来 +51.0%	電機・精密 +3.4% 年初来 +38.0%	機械 +1.4% 年初来 +16.3%	素材・化学 +0.7% 年初来 +18.9%	建設・資材 +0.0% 年初来 +3.7%	小売 -0.1% 年初来 -2.3%
情報通信・サービスその他 -0.7% 年初来 +15.3%	食品 -1.0% 年初来 +14.5%	銀行 -1.4% 年初来 +46.9%	金融（除く銀行） -2.0% 年初来 +23.2%	商社・卸売 -2.1% 年初来 +18.2%	電力・ガス -2.2% 年初来 +6.3%
自動車・輸送機 -2.7% 年初来 -7.3%	運輸・物流 -3.4% 年初来 +1.7%	不動産 -3.4% 年初来 -11.0%	医薬品 -3.7% 年初来 -0.3%	エネルギー資源 -4.2% 年初来 +19.8%	

NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF（1617～1633）で代替。売買の少ない ETF は指数と多少乖離することがある。

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
アドバンテスト（6857）	+13.6%	+18.7%	+96.7%	38,630円
東京エレクトロン（8035）	+7.0%	+13.9%	+76.3%	12,100円
ファーストリテイリング（9983）	+4.6%	+1.9%	+26.0%	71,770円
ソフトバンクグループ（9984）	+2.6%	+28.1%	+43.4%	6,310円
リクルートHD（6098）	+2.1%	+2.0%	+88.6%	16,685円
ソニーグループ（6758）	+1.2%	-4.3%	-6.7%	3,753円
キーエンス（6861）	+0.8%	+2.9%	+41.6%	80,270円
日立製作所（6501）	-0.3%	+3.5%	+12.6%	5,522円
任天堂（7974）	-3.1%	-11.0%	-25.9%	7,849円
三井物産（8031）	-3.3%	-4.2%	+5.6%	4,902円

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
三菱商事（8058）	-3.4%	-3.4%	+30.9%	4,694円
トヨタ自動車（7203）	-4.4%	-8.8%	-14.9%	2,856円
三菱UFJ銀行（8306）。	-4.6%	-3.8%	+42.2%	3,544円

TOPIX-17業種では、鉄鋼・非鉄（6.1%高）、電機・精密（3.4%高）、機械（1.4%高）が上昇を主導し、素材・化学（0.7%高）と建設・資材（0.0%高）は小幅高。エネルギー資源（4.2%安）、医薬品（3.7%安）、不動産（3.4%安）、運輸・物流（3.4%安）、自動車・輸送機（2.7%安）が下落率上位で、銀行は1.4%安だった。

主力大型株13銘柄のうち7銘柄が上昇、6銘柄が下落した。アドバンテストと東京エレクトロンの年初来上昇率はそれぞれ96.7%、76.3%。任天堂は年初来25.9%安、トヨタ自動車は14.9%安。日経平均の年初来上昇率35.7%に対し、TOPIX の1306 ETF は20.2%である。

TOPIX の計測方法について：表中の1306 ETF は今週ほぼ横ばい（0.02%安）だったが、TOPIX は0.91%下落した。差は主に29日の権利落ち日に生じ、同日のTOPIXは1.72%安、1306 ETF は0.65%安だった。ETF の基準価額は未収配当金を含み、構成銘柄の配当落ちでは下がらないとみられる（推測）。このため今週は TOPIX、JPX日経400、グロース250、各業種の ETF の騰落率が対応する価格指数を上回っている。本文の TOPIX の水準と騰落率は JPX の指数終値、表とグラフは ETF の価格を用いた。

03

金利・為替

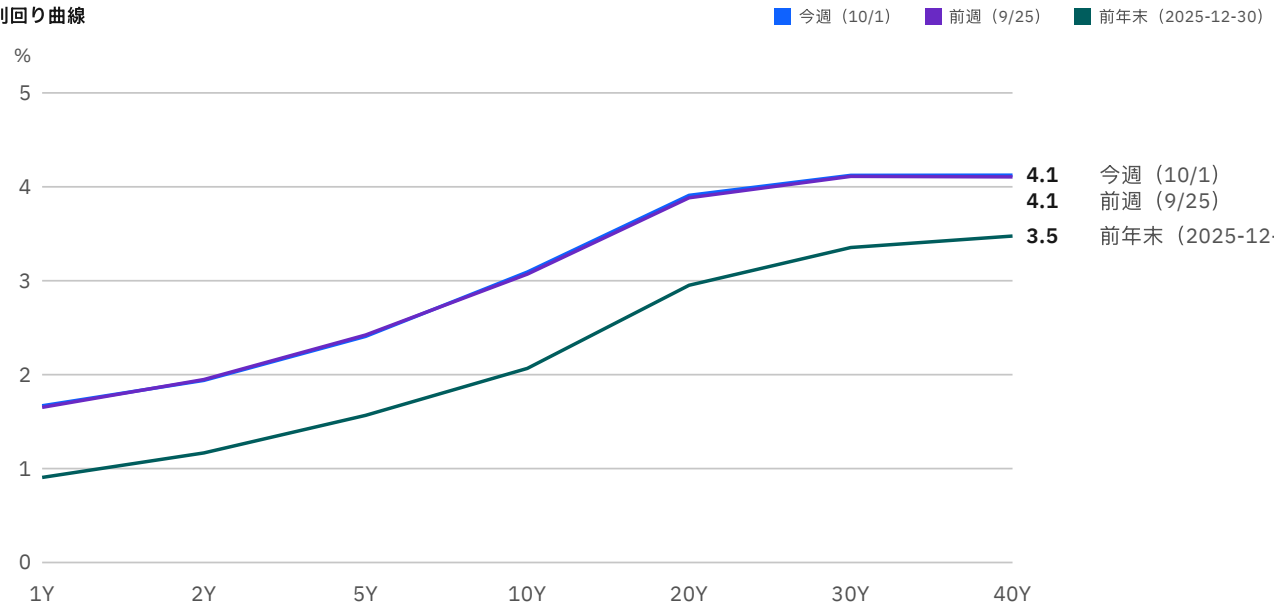
中央銀行	政策金利	直近の決定	次回会合
日本銀行	1.25%	9/18 に0.25%利上げ（賛成7・反対2）、9/24 から適用	10/29～30
FRB	3.75～4.00%	9/16 に0.25%利上げ（全会一致 12対0）	10/27～28

日銀とFRBの公表文より。発行時に確認。

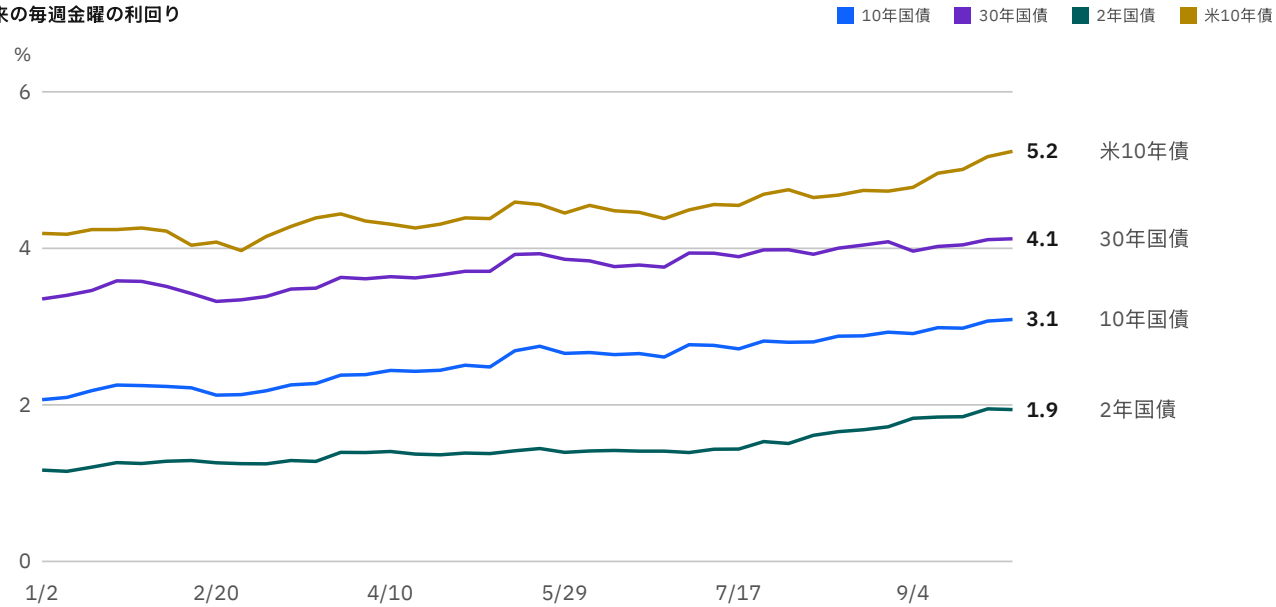
利回り	週末値	週間変化	年初来
2年債	1.939%	-1bp	+77bp
5年債	2.407%	-2bp	+84bp
10年債	3.092%	+2bp	+103bp
30年債	4.122%	+1bp	+77bp
米10年債	5.24%	+7bp	－
日米10年金利差	215bp	+5bp	－

日本国債：財務省公表の国債金利（2026-09-25～2026-10-01）、年初来の基準は2025-12-30。米国債：FRED。

国債利回り曲線



年初来の毎週金曜の利回り



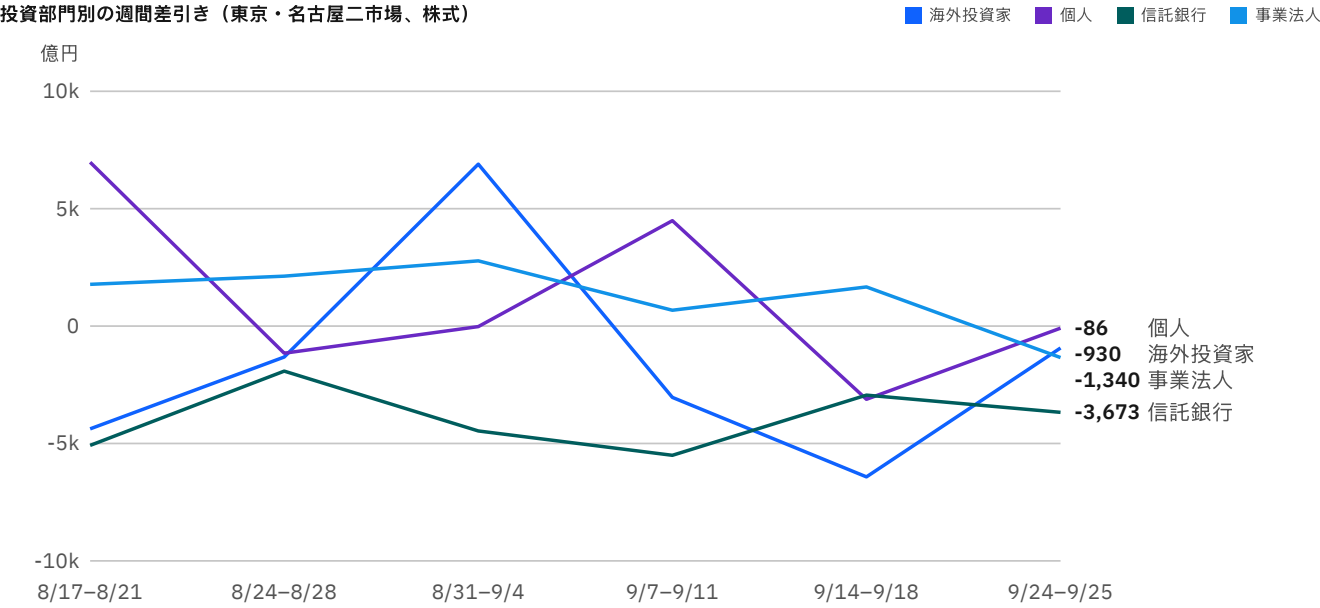
為替	週末値	週間変化	円の週間騰落	円の年初来
ドル/円	157.93	-0.6%	+0.6%	-1.0%
ユーロ/円	177.62	-1.7%	+1.7%	+3.4%
人民元/円	23.55	-0.5%	+0.5%	-5.1%

レートの上昇は円安。「円」の列は各通貨に対する円の騰落で、プラスは円高。Yahoo!ファイナンスの日次終値。

国債利回り曲線は小幅にスティープ化した。2年債と5年債の利回りはそれぞれ0.9bp、1.6bp低下し、10年債と20年債は2.1bp、2.7bp上昇、30年債は1.0bp上昇した。2年債利回りは28日に1.981%を付けた後に低下し、10年債は3.092%と前年末比103bp高い。財務省の2日分は未公表のため、表は1日までである。

日米10年金利差は210bpから215bpに拡大したが、円はドル、ユーロ、人民元のいずれに対してもやや上昇した。日経平均VIは20.30から22.58に上昇し、29日には27.74を付けた。次回会合は日銀が10月29～30日、FRBが10月27～28日。それまでに公表される米CPIと日本の物価指標が、両国の利上げ観測と円相場を左右するとみられる（推測）。

投資部門別売買動向



最新は9/24～9/25の週（今週分はJPX 未公表）。単位は億円、プラスは買い越し。

週	海外投資家	個人	信託銀行	事業法人
8/17-8/21	-4,378億円	+6,978億円	-5,083億円	+1,778億円
8/24-8/28	-1,319億円	-1,156億円	-1,916億円	+2,125億円
8/31-9/4	+6,893億円	-19億円	-4,469億円	+2,780億円
9/7-9/11	-3,037億円	+4,491億円	-5,507億円	+674億円
9/14-9/18	-6,425億円	-3,117億円	-2,943億円	+1,663億円
9/24-9/25	-930億円	-86億円	-3,673億円	-1,340億円

出典：JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計、買い-売り）。海外投資家は法人・個人の合計、個人は現金・信用の合計。

今週（9月28日～10月2日）分は通常、翌週第4営業日（10月8日）に公表されるため、本節の最新週は9月24～25日（取引日2日）である。表中の6週で海外投資家は5週売り越し、累計9196億円の売り越し。信託銀行は6週すべて売り越しで累計2兆3591億円となり、株価上昇後の年金のリバランスを反映している可能性がある（推測）。個人は累計7091億円の買い越し。事業法人は累計7679億円の買い越しだが、9月24～25日の週は1340億円の売り越しに転じた。中間配当の権利落ちを前にした持ち高調整の可能性はある（推測）。

カバレッジ銘柄

銘柄	当社レーティング	週間	対日経平均	年初来
三井物産（8031）	中立	-3.3%	-6.3%	+5.6%

三井物産は今週3.3%下落し、日経平均を6.3ポイント下回った。三菱商事は3.4%安、商社・卸売の業種別ETFは2.1%安。29日は中間配当の権利落ち日で、三井物産は同日3.8%下落した。週間騰落率は配当落ち調整前の株価によるもので、権利落ちの影響を含

む。年初来では三井物産が5.6%高、三菱商事が30.9%高。当社の三井物産に対するレーティングは中立である（レポート）。

06

来週の注目材料

日付	イベント	注目点
10/5	米9月 ISM 非製造業景況指数（23:00）	8月は55.4、価格指数は72.6。サービス価格の動向はFRBの政策金利に注目。
10/6	植田日銀総裁が全国証券大会であいさつ（15:35）	10月29～30日の会合に向けた発言に注目。9月の東京都知事選の結果に注目。
10/8	FOMC 議事要旨（9月会合分、3:00）	FRB は9月に12対0で3.75～4.00%へ利上げした。10月の利上げは9月のFOMCの議事録で示された通り。
10/8	日銀・地域経済報告（さくらレポート、14:00）、ファーストリテイリング通期決算	さくらレポートは各地域の企業が利上げや原油高をどう変換しているかに注目。ファーストリテイリングは9月の売上高が前年同月比3.6%増。
10/9	8月家計調査（8:30）、安川電機の上期決算	7月の消費支出は前年同月比3.6%減。安川電機は国内の売上高が前年同月比3.6%増。
10/14	米9月消費者物価指数（21:30）	公表は再来週（12日はスポーツの日で東京市場は休場）。9月のCPIは前年同月比0.1%増。

時刻は日本時間。

07

データの定義と出典

週間騰落率 = 今週最終取引日の終値 ÷ 前週最終取引日の終値 - 1（2026-09-28～2026-10-02）。配当落ち調整をしない終値（株価の騰落のみ）。

株価・為替はYahoo!ファイナンス（遅延あり）。同サイトにない指数はETF で代替：TOPIX（東証株価指数）→ NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信（1306）、JPX日経インデックス400 → NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型（1591）、東証グロース市場250 → 東証グロース市場250指数連動型 ETF（2516）。業種はNEXT FUNDS TOPIX-17 業種別ETF。

国債利回りは財務省「国債金利情報」（日次）、米10年債はFRED。

投資部門別売買はJPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計）で、通常は翌週第4営業日に公表。

日銀とFRB の政策金利・会合日程は両中銀の公表文より。

データに関する補足：TOPIX の水準（9/25 4128.59、9/28 4112.00、9/29 4041.13、10/1 4131.98、10/2 4091.00）は下記の報道による。国債利回りは10月1日まで（財務省の2日分は未公表）、米10年債（FRED）も10月1日まで。

今週の引用資料：

- 日経：日経平均終値647円安、金利高が重荷（2026-10-02）
- 財経新聞：2日の市況、財経新聞：日経VI（2026-10-02）
- TBL：日経平均の概況（10月2日）
- 財経新聞：1日大引け、日経平均2203円高、OANDA：日経平均サマリー（1日）
- マイクロン・テクノロジー：2026年度第4四半期決算（2026-09-30）
- 日経：29日大引け、米株安や配当落ちが重荷、財経新聞：29日の市況
- 日経：28日大引け、6日ぶり反落、日経：25日大引け
- 日本銀行：短観（要旨）2026年9月、OANDA：9月短観の結果と予想
- 日本銀行：金融政策決定会合における主な意見（9月会合分、2026-10-01）
- 日経：東京23区の消費者物価指数、9月2.7%上昇
- 日経：外為17時、円相場は反発し157円台後半（2026-10-02）
- 株探：投資部門別売買動向（9月第4週、2026-10-01）、JPX：投資部門別 株式売買状況
- 財務省：国債金利情報、FRED：米10年債利回り

日本銀行：金融市場調節方針の変更について（2026-09-18）、FRB：FOMC 声明（2026-09-16）

日本銀行：公表予定、日本銀行：金融政策決定会合の運営、FRB：会合日程、BLS：CPI 公表予定

ファーストリテイリング IR カレンダー、安川電機 IR カレンダー

本週報は公開市場データに基づくリサーチ資料であり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言を構成するものではない。データには遅延があり、原資料の数値が優先される。

データ時点 2026-10-02・雅虎财经（行情、汇率）；財務省（日本国債収益率）；JPX（投資者类别买卖）；FRED（美債収益率）；日銀、美联储公告

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w40 · 2026-10-03 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。